

# 深刻な対米成長率格差の拡大

ITを駆使したサービス産業の低生産性により、日米の格差は九〇年代以降ますます広がっている。急速に進む高齢化に対応するため、OECD内における成長率のギャップをどのように埋めていくべきか

OECD東京事務所長

川村泰久

## OECD内で広がる格差

日本・大陸欧州諸国と米国の国内総生産（GDP）成長率格差が拡大している。今や日本の国民所得は米国の四分の三にまで落ちこんで、その差はいっそう広がる見通しである。日米を分けるものはITを駆使したサービス産業の競争力。高齢化日本経済は規制改革でこれを克服しなければならぬ。

OECD加盟国の中で経済成長率の差が拡大している。特に比較的所得水準が高い諸国間での格差が顕著である。すなわち高い成長率の米国、カナダ、豪州などと低い成長率の日本・大陸欧州諸国間のギャッ

プが生じている。このため九〇年代以降、米国が一人当たりの国民所得で日本や欧州諸国を引き離し始めた。日本と欧州諸国経済がより高い成長率で米国を追いかけるといふ戦後の「ギャッチアップ」パターンは九〇年代を境に逆転し、この格差は今後も広がる見通しである。日本を含むOECD諸国は、急速な高齢社会を迎えている。これに伴う財政負担を賄い、高い生活水準を維持するためには力強い経済の成長が必要である。今春行なわれたOECDの社会保障大臣会合でも、経済成長の重要性で意見が一致した。

一人当たりの実質国民所得（購買力平価換算）における対米格差を見

てみる。日本は一九九三年に米国の八二％でピークに達した後、降下を続け、その後一〇年間で約七五％と、八三年の水準にまで低下した（図1）。大陸欧州諸国も同じような経路をたどった。二〇〇三年の日本の一人当たりGDPはOECD加盟三〇カ国中、一六位でEU諸国平均とほぼ同じレベルにある。

OECDのチーフ・エコノミストのフィリップ・コテイス経済局長のチームはこの成長率格差の要因について最近の調査結果を公表した。これによると対米格差は、労働市場の効率性、IT活用による生産性、マクロ経済政策によって引き起こされているということがわかった。日本

については、IT化と生産性がネットワークとなって米国との成長率、ひいては所得格差が広がったと分析されている。

ITといっても日本のITの製造業は、総生産性の成長に貢献している。成長率への貢献度は〇・五％前後で日米ほぼ同率であった。ところが、ITを使用する金融、証券や卸小売業などのサービス産業については、米国が一九九〇年代の前半から後半にかけて生産性を六倍にも上昇させているのに対し、日本では四分の一まで減速した（図2）。つまり日本はITの製造業で生産性が伸びても、サービス業の生産性が低いため、これが大きく足を引っ張り、全体の生産性の伸びを低迷させているのである。

## 高齢社会における生産性の向上

米国のIT使用サービス産業の高度成長を可能にしたものは、一九八〇年代以降の規制改革と通信の自由化と効果的なマクロ政策の組み合わせ



## 川村 泰久

かわむら やすひさ

一橋大学法学部、米アマースト大学卒業。1981年外務省入省。国際報道課長、経済局国際機関第二課長、在米各大使館、在インドネシア代表部、在EU(ブリュッセル)代表部参事官などを経て、2004年より現職。

せであった。日本の生産性を向上させる処方箋として、サービス市場の一層の自由化、競争環境、海外からの投資環境整備が挙げられる。日本のサービス価格がOECD平均よりも大幅に高いのは、過度の規制、特に電力や通信産業に対する規制、独占禁止法の施行などに原因が求められる。最近の企業買収問題の評価はさておき、ホリエモンことライブドア社長の堀江貴文氏が「規制がある」と起業家は挑戦しなくなってしまう」と指摘しているが、OECDも同意

見である。

他方で大陸欧州諸国の低成長率の分析結果も日本にとって参考になる。これら欧州諸国は、「労働生産性」に加えて高齢者の労働参加率も低いことが指摘された。日米と比べて大陸欧州諸国では、五五歳以上の就労人口がきわめて少ない。一方で、早々と引退して悠々自適の生活に入ることとは、個人の生活スタイルの問題であり政府がとやかく言うべきでない」と反論を受けそうである。しかし、フランス人エコノミストを中心とするOECDのチームはこれに同意しない。OECDの調査では、フランス人でもベルギー人でも前提となっている現在の年金制度が変われば、米国人と同じぐらいにまでは長く働きたいと考えるようになるはずであると結論づけた。要は早期退職慣行とは、個人の選択などではなく、退職を遅らせればそれだけ年金の受取りで不利になるという現在の政策の結果にすぎないのだという。であるならば高齢化経済対策が急務である。これら諸国にとっては、年金政策を

見直して、シニアの労働参加率を上げ、もって生産性向上につなげていくべきであろう。われわれはヨーロッパのシニアの生活スタイルについて憧れてしまいがちであるが、要注意かもしれない。  
高齢化社会の経済運営にとって経済成長は希望と活力の源泉である。

日本はOECDからもっとITを使って生産性を上げるよう奨励されている状態だが、これはアジアを含め高齢化の到来を恐れる諸国によき先例を示す上でも必要な試練である。

図1 対米実質所得格差

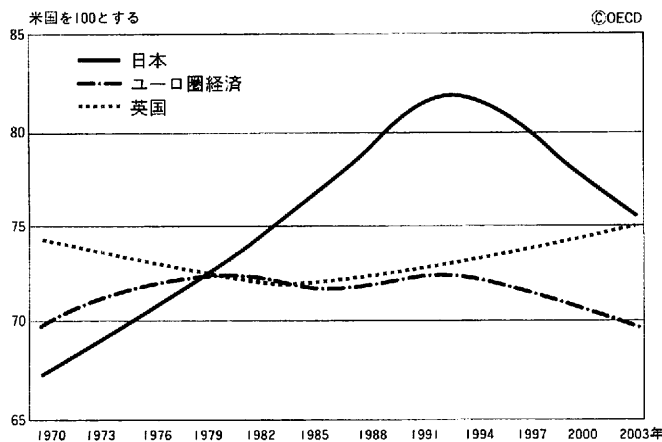
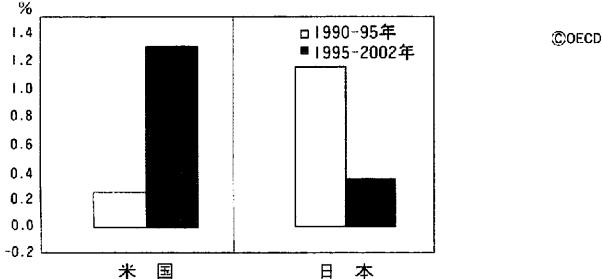


図2 IT使用サービス業の労働生産性成長への貢献



■参考文献  
OECD(2005), Economic Policy Reforms: Going for Growth 「経済成長論」 OECD諸国における要因分析、中央経済社刊(二〇〇五年)

G